

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 02 DEC 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 F-1022	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/16630	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C08F8/44、C08L23/08、C08J5/18、 B32B25/04//C08L23:26			
出願人 (氏名又は名称) JSR株式会社			

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.11.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 邦彦	4 J	8215
電話番号 03-3581-1101 内線 6825			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-28 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 7 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 2-6 項*、21.10.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 1 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2-7	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	2-7	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	2-7	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 4-93340 A (三井・デュポンケミカル株式会社)
1992.03.26、特許請求の範囲、p. 2、実施例1-3
(ファミリーなし)

文献2: US 4587304 A (Exxon Research and Engineering Co.)
1986.05.06、特許請求の範囲
& JP 62-116607 A、特許請求の範囲
& US 4652600 A
& US 4737303 A
& US 4920179 A
& US 5023005 A

(請求項2について)

請求項2に記載された発明は、新規性、進歩性を有す。

請求項2に記載された発明は、一般式(1)で表される官能性環状化合物を共重合させたオレフィン系ランダム共重合体を金属イオンで架橋させたエラストマー材料を用いているが、この点が、先に示した国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者が容易になし得ることとも認められない。

(請求項3-7について)

請求項3-7に記載された発明は、新規性、進歩性を有す。

請求項3-7に記載された発明は、熱可塑性樹脂等を更に含有すること、厚みについて、積層体とすること、成形法により、請求項2に記載された発明を限定しており、上記したのと同じ理由で、先に示した国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者が容易になし得ることとも認められない。

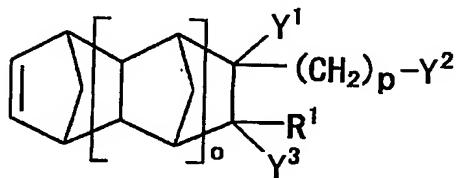
請 求 の 範 囲

1. (削除)

2. (補正後) エチレン、炭素数が3～10の α -オレフィン、官能基を有する不飽和単量体、および必要に応じて非共役ジエンが共重合されてなるオレフィン系ランダム共重合体と、このオレフィン系ランダム共重合体を架橋するための金属イオンとを含有するエラストマー材料よりなり、

前記官能基を有する不飽和単量体が、下記一般式(1)で表される官能性環状化合物であることを特徴とするオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。

一般式(1)



[一般式(1)において、 R^1 は、水素原子または炭素数1～10の炭化水素基を示し、 Y^1 、 Y^2 および Y^3 は、それぞれ独立して、水素原子、炭素数1～10の炭化水素基または $-COOH$ を示し、 Y^1 、 Y^2 および Y^3 のうち少なくとも一つは $-COOH$ であり、また、 Y^1 、 Y^2 および Y^3 のうち2つ以上が $-COOH$ である場合は、それらは互いに連結して形成された酸無水物($-CO-(O)-CO-$)であってもよい。 o は0～2の整数であり、 p は0～5の整数である。]

3. (補正後) エラストマー材料は、熱可塑性樹脂、熱可塑性エラストマーおよびゴムから選ばれた高分子化合物、および/または軟化剤をさらに含有することを特徴とする請求の範囲第2項に記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。

4. (補正後) 厚みが $10\mu m \sim 2cm$ であることを特徴とする請求の範囲第2

項または請求の範囲第3項に記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシート。

5. (補正後) 請求の範囲第2項または請求の範囲第3項に記載のエラストマー材料を、押出成形法、カレンダー成型法、溶剤キャスト法、射出成形法、真空成形法、パウダースラッシュ成形法または加熱プレス法によって成形することを特徴とするオレフィン系熱可塑性エラストマーシートの製造方法。

6. (補正後) 請求の範囲第2項乃至請求の範囲第4項のいずれかに記載のオレフィン系熱可塑性エラストマーシートよりなる表層を有することを特徴とする積層体。

7. 下層が、ゴム、プラスチック、熱可塑性エラストマー、ガラス、金属、布および木材からなる群から選ばれた材料よりなることを特徴とする請求の範囲第6項に記載の積層体。